

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月4日

会社名 太平化学製品株式会社

コード番号 4223

(URL <http://www.taihei-chemicals.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者

経営管理部長

龍造寺 秀 樹

決算取締役会開催日 平成17年11月4日

親会社等の名称

東ソー株式会社(コード番号: 4042)

親会社等における当社の議決権所有比率: 76.12%

米国会計基準採用の有無

無

グリーンシート銘柄

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048) 222-1122

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,805	3.9	263	202.1	258	141.6
16年 9月中間期	3,663	2.9	87	52.7	107	25.6
17年 3月期	7,417		276		265	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	157	179.4	12 82	-
16年 9月中間期	56	33.6	6 84	-
17年 3月期	140		13 72	-

(注) 持分法による投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,296,903株 16年9月中間期 8,242,988株 17年3月期 10,264,591株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	9,506	3,139	33.0	255 30
16年 9月中間期	9,166	2,921	31.9	237 60
17年 3月期	9,405	3,033	32.2	246 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,296,778株 16年9月中間期 12,297,498株 17年3月期 12,296,928株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	30	85	95	490
16年 9月中間期	260	3,238	2,615	502
17年 3月期	505	3,288	2,559	641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,030	530	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料6ページの「経営成績及び財政状態 3. 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

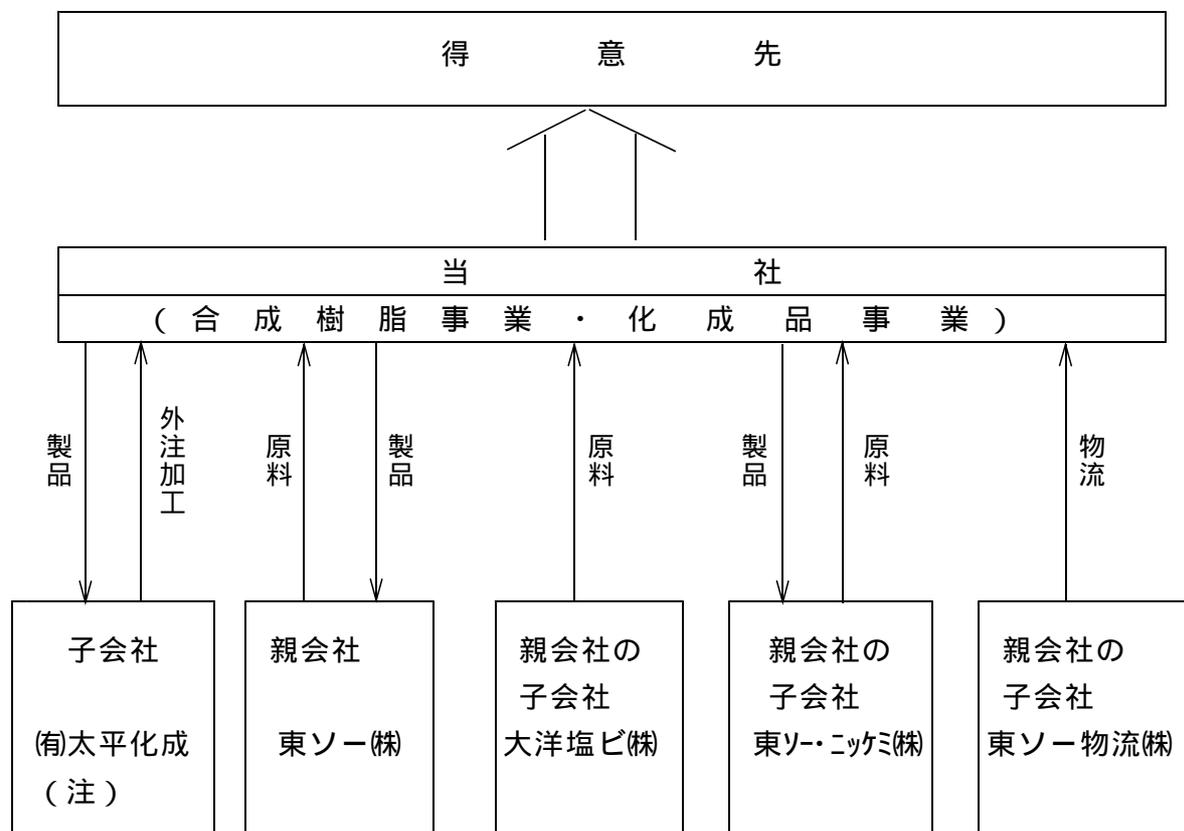
当社グループは、当社（太平化学製品株式会社）、親会社（東ソー株式会社）、子会社（有）太平化成）及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株式会社、東ソー・ニッケミ株式会社、東ソー物流株式会社）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等を製造・販売する合成樹脂事業、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー株式会社、大洋塩ビ株式会社、東ソー・ニッケミ株式会社より購入し、製品の一部を東ソー株式会社、東ソー・ニッケミ株式会社、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株式会社に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー株式会社より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株式会社に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

3. 対処すべき課題と主な経営戦略

市場における競争の激化、原材料価格の騰勢継続、急激に変化する社会情勢など当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。当社グループは、最悪の環境下でも十分な収益が確保できる体質を構築すべく、引き続き収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業および化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業は、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて、両事業はさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社は、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。特に、環境問題や製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出の持ち直し、一方、個人消費も雇用情勢の若干の改善を背景に緩やかな増加を見せるなど、全体としては景気調整局面を脱却したように思われます。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、原油、ナフサ等の高騰に起因する原材料、副資材、ユーティリティの高騰が続き、加えて、内外メーカーの競合も激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で市場の低迷による販売量の減少はありましたものの、上記販売努力が結実し、当期の売上高は、3,805百万円、対前年同期比141百万円(同3.9%)の増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、昨年9月に買い戻した当社草加工場土地・建物の自己管理化によるコスト節減効果もあって、営業利益は263百万円、対前年同期比176百万円(同202.1%)の増益、経常利益は258百万円、対前年同期比151百万円(同141.6%)の増益、当期純利益は157百万円、対前年同期比101百万円(同179.4%)の増益となりました。

当期の事業別概況は次のとおりです。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、一部の分野で市場の低迷はありましたものの、硬質塩化ビニルを中心とする各種樹脂加工製品の販売量拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は2,296百万円、対前年同期比11百万円(同0.5%)の増収となりました。営業利益につきましては、販売単価の是正および前述草加工場不動産買い戻しに伴うコスト節減効果が大きく寄与し、165百万円、対前年同期比89百万円(同118.7%)の増益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は、主にインキ、塗料向けカラーチップや粘・接着剤塗工品事業等が堅調に推移しましたため、売上高1,509百万円、対前年同期比130百万円(同9.5%)の増収となりました。営業利益も売上高の増加により、255百万円、対前年同期比52百万円(同26.1%)の増益となりました。

2. 当期の財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ111百万円減少し、490百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は30百万円となりました。税金等調整前当期純利益は増加しましたが、主に売掛債権や棚卸資産の増加、法人税支払額の増加等により、対前年同期比では230百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は、本年4月より稼働を開始した新基幹業務システム投資を中心に85百万円となりました。昨年同期は、草加工場土地・建物等の取得がありましたため、対前年同期比では3,153百万円、支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動としましては、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により95百万円の減少となりました。昨年同期は、草加工場土地・建物等の買い戻しのために、増資及び金融機関よりの資金調達がありましたため、対前年同期比では2,711百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率（％）	20.3	21.2	31.9	32.2	33.0
時価ベースの 株主資本比率（％）	4.3	7.7	26.2	17.0	14.4
債務償還年数（年）	-	44.0	7.3	7.4	60.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	-	1.3	12.4	9.8	1.0

（注）株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気調整局面を一応脱し、緩やかな回復傾向をたどるものと見込まれます。しかし、一方で外需の鈍化、原油など国際商品市況の騰勢継続、一部産業における在庫調整など、不安要因も散見されることから、先の見えにくい状況がしばらくは続くものと思われます。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大や価格是正、生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業も、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に取り組んでまいり所存です。

通期の業績につきましては、売上高 8,030 百万円、経常利益 530 百万円、当期純利益 320 百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,663	100.0	3,805	100.0	7,417	100.0
売 上 原 価	3,148	85.9	3,112	81.8	6,290	84.8
売 上 総 利 益	515	14.1	693	18.2	1,127	15.2
販売費及び一般管理費	427	11.7	430	11.3	850	11.5
営 業 利 益	87	2.4	263	6.9	276	3.7
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	2		2		4	
そ の 他 の 収 益	51		42		86	
計	53	1.4	44	1.2	91	1.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	23		29		54	
そ の 他 の 費 用	10		19		48	
計	33	0.9	48	1.3	102	1.3
経 常 利 益	107	2.9	258	6.8	265	3.6
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	5		16		13	
計	5	0.1	16	0.4	13	0.2
特 別 損 失						
固定資産除却損	-		0		1	
投資有価証券評価損	1		-		1	
計	1	0.0	0	0.0	3	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	110	3.0	274	7.2	276	3.7
法人税、住民税及び事業税	54	1.5	117	3.1	167	2.2
法人税等調整額	-	-	-	-	32	0.4
中間(当期)純利益	56	1.5	157	4.1	140	1.9

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	4,387	47.9	4,803	50.5	4,680	49.8
現金及び預金	502		490		641	
受取手形及び売掛金	2,536		2,784		2,668	
有 価 証 券	33		28		27	
た な 卸 資 産	1,227		1,360		1,212	
繰 延 税 金 資 産	49		80		80	
そ の 他	64		58		66	
貸 倒 引 当 金	26		1		17	
固 定 資 産	4,779	52.1	4,702	49.5	4,725	50.2
1. 有形固定資産	4,274	46.6	4,105	43.2	4,189	44.5
建物及び構築物	612		562		583	
機械装置及び運搬具	871		752		816	
土 地	2,760		2,760		2,760	
建設仮勘定	2		4		2	
その他の有形固定資産	28		24		26	
2. 無形固定資産	2	0.0	51	0.6	2	0.0
ソフトウェア	-		48		-	
その他の無形固定資産	2		2		2	
3. 投資その他の資産	502	5.5	545	5.7	533	5.7
投資有価証券	253		319		304	
繰 延 税 金 資 産	210		186		193	
そ の 他 の 投 資	48		49		45	
貸 倒 引 当 金	10		10		10	
資 産 合 計	9,166	100.0	9,506	100.0	9,405	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,397	48.0	4,774	50.2	4,648	49.5
支払手形及び買掛金	1,522		1,633		1,589	
短期借入金	2,280		2,380		2,280	
1年以内返済予定の 長期借入金	191		270		270	
未払金	83		173		106	
未払法人税等	52		122		107	
未払消費税等	3		19		15	
未払費用	110		37		127	
賞与引当金	117		112		116	
設備支払手形	26		5		18	
その他の流動負債	11		18		14	
固定負債	1,848	20.1	1,591	16.8	1,724	18.3
長期借入金	1,312		1,042		1,177	
退職給付引当金	502		512		508	
役員退職慰労引当金	27		27		32	
その他の固定負債	5		9		6	
負債合計	6,245	68.1	6,366	67.0	6,372	67.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,222	13.3	1,222	12.8	1,222	13.0
資本剰余金	958	10.5	958	10.1	958	10.2
利益剰余金	722	7.9	903	9.5	807	8.6
その他有価証券評価差額金	18	0.2	55	0.6	45	0.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,921	31.9	3,139	33.0	3,033	32.2
負債、少数株主持分及び資本合計	9,166	100.0	9,506	100.0	9,405	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		206		958		206
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	752	752	-	-	752	752
資本剰余金中間期末(期末)残高		958		958		958
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		701		807		701
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	56	56	157	157	140	140
利益剰余金減少高 配 当 金	34	34	61	61	34	34
利益剰余金中間期末(期末)残高		722		903		807

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	110	274	276
減価償却費	105	108	217
退職給付引当金の増加額	23	4	29
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	0	4	3
賞与引当金の減少額	3	4	4
貸倒引当金の減少額	5	16	13
受取利息及び受取配当金	2	2	4
支払利息	23	29	54
有形固定資産除却損	-	0	1
投資有価証券評価損	1	-	1
売上債権の減少額(増加額)	233	115	100
たな卸資産増加額	100	148	85
仕入債務の増加額(減少額)	10	44	57
未払消費税等の増加額(減少額)	10	4	2
その他	49	15	12
小 計	315	159	647
利息及び配当金の受取額	2	2	4
利息の支払額	21	29	51
法人税等の支払額	35	101	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	30	505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	0	-
有価証券の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,236	25	3,284
有形固定資産の除却による支出	-	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	53	-
投資有価証券の売却による収入	1	-	1
その他	3	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,238	85	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	200	100	200
長期借入れによる収入	1,000	-	1,000
長期借入金の返済による支出	56	135	112
株式の発行による収入	1,505	-	1,505
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	33	60	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,615	95	2,559
現金及び現金同等物の減少額	362	150	223
現金及び現金同等物の期首残高	864	641	864
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	502	490	641

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 有限会社太平化成

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用 均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えておりません。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,409 百万円	4,596 百万円	4,500 百万円
2. 担保に供している有形固定資産			
(イ) 担保資産			
有形固定資産	298 百万円	266 百万円	276 百万円
(ロ) 担保付債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	504 百万円	392 百万円	448 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	502 百万円	490 百万円	641 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>502 百万円</u>	<u>490 百万円</u>	<u>641 百万円</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284	1,378	3,663	-	3,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	-	152	152	-
計	2,437	1,378	3,816	152	3,663
営業費用	2,361	1,176	3,538	38	3,576
営業利益	75	202	278	190	87

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,296	1,509	3,805	-	3,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	149	149	-
計	2,446	1,509	3,955	149	3,805
営業費用	2,280	1,254	3,534	7	3,542
営業利益	165	255	420	157	263

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603	2,814	7,417	-	7,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301	-	301	301	-
計	4,905	2,814	7,719	301	7,417
営業費用	4,675	2,399	7,074	66	7,141
営業利益	229	414	644	368	276

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- （1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品
- （2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、金額は下記の通りであります。

前中間連結会計期間	197 百万円
当中間連結会計期間	163 百万円
前連結会計年度	377 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
そ の 他	9	9	0	9	9	0	9	9	0
合 計	9	9	0	9	9	0	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	215	245	30	215	307	92	215	290	75
合 計	215	245	30	215	307	92	215	290	75

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券			
非上場社債	1	1	1
割引金融債	26	26	26
小 計	27	27	27
2. その他有価証券			
店頭売買有価証券 を除く非上場株式	3	3	3
小 計	3	3	3
合 計	31	31	31

- (注) 1. 前中間連結会計期間において、投資有価証券1百万円の減損処理を行っております。
 2. 当社グループの減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引についてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,195	63.3	2,229	61.7	4,427	63.6
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,272	36.7	1,386	38.3	2,532	36.4
合 計	3,468	100.0	3,615	100.0	6,960	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

主として見込み生産です。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,284	62.4	2,296	60.3	4,603	62.1
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,378	37.6	1,509	39.7	2,814	37.9
合 計	3,663	100.0	3,805	100.0	7,417	100.0

平成18年3月期 10. 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月4日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.taihei-chemicals.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

決算取締役会開催日 平成17年11月4日

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

TEL (048) 222-1122

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,793	3.9	261	230.4	263	150.1
16年 9月中間期	3,650	2.7	79	53.9	105	26.1
17年 3月期	7,395		270		268	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	162	184.1	13	20
16年 9月中間期	57	31.9	6	93
17年 3月期	143		14	03

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 12,296,903株 16年9月中間期 8,242,988株 17年3月期 10,264,591株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	0	00	—	—
16年 9月中間期	0	00	—	—
17年 3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	9,472	3,132	33.1	254 74
16年 9月中間期	9,123	2,907	31.9	236 45
17年 3月期	9,366	3,021	32.3	245 72

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,296,778株 16年9月中間期 12,297,498株 17年3月期 12,296,928株
 期末自己株式数 17年9月中間期 3,222株 16年9月中間期 2,502株 17年3月期 3,072株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	8,000	530	320	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 02 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,650	100.0	3,793	100.0	7,395	100.0
売 上 原 価	3,144	86.1	3,125	82.4	6,275	84.9
売 上 総 利 益	505	13.9	667	17.6	1,120	15.1
販売費及び一般管理費	426	11.7	406	10.7	849	11.4
営 業 利 益	79	2.2	261	6.9	270	3.7
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	2		2		4	
そ の 他 の 収 益	57		48		96	
計	59	1.6	50	1.3	100	1.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	23		29		54	
そ の 他 の 費 用	10		19		48	
計	33	0.9	48	1.3	102	1.4
経 常 利 益	105	2.9	263	6.9	268	3.6
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	5		16		13	
計	5	0.1	16	0.5	13	0.2
特 別 損 失						
固定資産除却損	-		0		1	
投資有価証券評価損	1		-		1	
計	1	0.0	0	0.0	3	0.0
税引前中間(当期)純利益	108	3.0	279	7.4	279	3.8
法人税、住民税及び事業税	51	1.4	117	3.1	165	2.3
法人税等調整額	-	-	-	-	30	0.4
中間(当期)純利益	57	1.6	162	4.3	143	1.9
前期繰越利益	616		699		616	
中間(当期)未処分利益	673		861		760	

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,334	47.5	4,760	50.3	4,631	49.4
現金及び預金	445		453		602	
受取手形	1,265		1,422		1,410	
売掛金	1,269		1,360		1,256	
有価証券	33		28		27	
商品及び製品	825		819		755	
原材料	175		168		188	
仕掛品	149		293		185	
貯蔵品	75		78		82	
前払費用	22		20		13	
繰延税金資産	45		74		74	
未収入金	48		33		51	
その他の流動資産	6		6		2	
貸倒引当金	26		1		17	
固定資産	4,789	52.5	4,712	49.7	4,735	50.6
1. 有形固定資産	4,274	46.9	4,105	43.3	4,189	44.8
建物	564		519		538	
構築物	48		43		45	
機械及び装置	864		746		809	
車両及び運搬具	7		6		7	
工具器具及び備品	28		24		26	
土地	2,760		2,760		2,760	
建設仮勘定	2		4		2	
2. 無形固定資産	2	0.0	51	0.5	2	0.0
ソフトウェア	-		48		-	
その他の無形固定資産	2		2		2	
3. 投資その他の資産	512	5.6	555	5.9	543	5.8
投資有価証券	253		319		304	
繰延税金資産	210		186		193	
その他の投資	58		59		55	
貸倒引当金	10		10		10	
資産合計	9,123	100.0	9,472	100.0	9,366	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,367	47.9	4,748	50.1	4,621	49.3
支払手形	571		587		559	
買掛金	950		1,046		1,029	
短期借入金	2,280		2,380		2,280	
1年以内返済予定の 長期借入金	191		270		270	
未払金	78		166		104	
未払法人税等	50		122		107	
未払消費税等	-		16		12	
未払費用	106		33		120	
賞与引当金	102		99		103	
その他の流動負債	36		22		31	
固定負債	1,848	20.2	1,591	16.8	1,724	18.4
長期借入金	1,312		1,042		1,177	
退職給付引当金	502		512		508	
役員退職慰労引当金	27		27		32	
その他の固定負債	5		9		6	
負債合計	6,215	68.1	6,340	66.9	6,345	67.7
(資本の部)						
資本金	1,222	13.4	1,222	12.9	1,222	13.1
資本剰余金	958	10.5	958	10.1	958	10.2
資本準備金	958		958		958	
利益剰余金	708	7.8	896	9.5	795	8.5
利益準備金	33		33		33	
任意積立金	1		1		1	
中間(当期)未処分利益	673		861		760	
その他有価証券評価差額金	18	0.2	55	0.6	45	0.5
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,907	31.9	3,132	33.1	3,021	32.3
負債資本合計	9,123	100.0	9,472	100.0	9,366	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ～ 41年

機械及び装置 4 ～ 10年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	103 百万円	100 百万円	211 百万円
無形固定資産	- 百万円	5 百万円	- 百万円
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,409 百万円	4,596 百万円	4,500 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(イ) 担保資産			
有形固定資産	298 百万円	266 百万円	276 百万円
(ロ) 担保付債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	504 百万円	392 百万円	448 百万円

(リース取引関係)

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。